

平成18年度 主要建設資材需要見通しについて

国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室

つじわき たかし
資材係長 辻脇 崇



はじめに

国土交通省では、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）」と平成16年度に調査した「建設資材・労働力需要実態調査（平成15年度原単位）」をもとに、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量を見通し、その結果を「主要建設資材需要見通し」として公表している。

本稿では、平成18年6月20日に公表した「平成18年度主要建設資材需要見通し」について報告する。



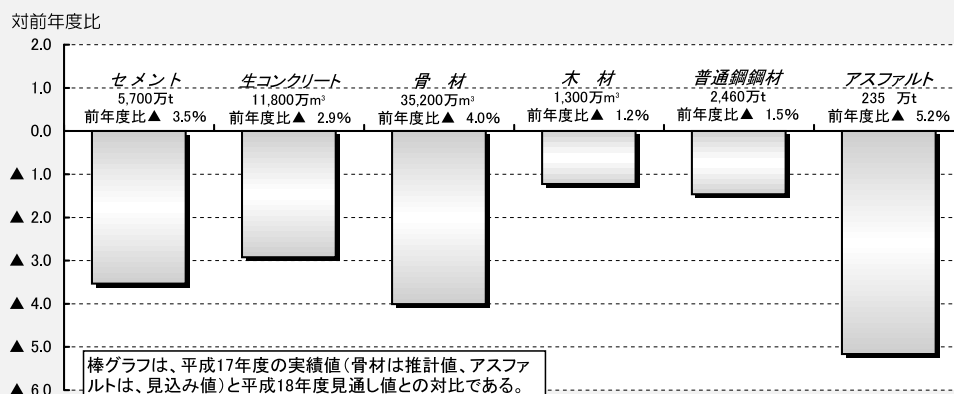
平成18年度の主要建設資材 需要見通し

図—1を参照。



平成17年度および18年度の概況

平成17年度の主要建設資材の需要量は、同年度の建設投資（見込み値）が対前年度比0.6%増



図—1

表— 1 平成17年度需要実績値と平成18年度需要見通し

資 材 名 称	単 位	需 要 量			伸 び 率	
		H16年度実績値	H17年度実績値	H18年度見通し	17/16	18/17
セ メ ン ト	万 t	5,757	5,909	5,700	2.6%	-3.5%
生 コ ン ク リ ー ト	万 m ³	11,898	12,155	11,800	2.2%	-2.9%
骨 砕	材 万 m ³	36,875	36,670	35,200	-0.6%	-4.0%
	石 万 m ³	16,527	16,434	15,900	-0.6%	-3.3%
木	材 万 m ³	1,345	1,316	1,300	-2.1%	-1.2%
普 通 鋼 鋼 材 形 鋼 小 形 棒 鋼	万 t	2,507	2,497	2,460	-0.4%	-1.5%
	万 t	562	553	560	-1.7%	1.4%
	万 t	973	1,009	990	3.7%	-1.9%
ア ス フ ァ ル ト	万 t	301	248	235	-17.8%	-5.2%

- (注) 1. 本見通しは、「平成18年度建設投資見通し(国土交通省 情報管理部 建設調査統計課 平成18年6月2日公表)」をもとに推計したものである。
2. 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
3. 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万 t〕、生コンクリート、骨材および砕石は〔100万 m³〕、木材は〔25万 m³〕、普通鋼鋼材、形鋼および小形棒鋼は〔10万 t〕、アスファルトは〔5万 t〕。
4. 平成17年度の需要量は、骨材、砕石については、第3四半期までは実績値、第4四半期につき推計値を使用し(斜体)、アスファルトについては、見込み値(斜体)。その他の資材については実績値。
5. 17/16の伸び率は、千 t および千 m³単位で計算し記載している。

(実質値)で、うち建築部門では2.8%増、土木部門では2.2%減となったことから、セメントおよび生コンクリートは増加し、骨材、木材、普通鋼鋼材およびアスファルトは減少となった。

平成18年度の主要建設資材の需要量は、同年度の建設投資(見通し)が対前年度比2.3%減(実質値)で、うち建築部門では0.3%増、土木部門では5.9%減と見通されていることから、セメント、生コンクリート、骨材、木材、普通鋼鋼材およびアスファルトは減少する見通しである。

セメント、生コンクリート 平成17年度における需要量は、セメントが対前年度比2.6%増の5,909万 t、生コンクリートが対前年度比2.2%増の12,155万 m³であった。平成18年度については、セメントが対前年度比3.5%減の5,700万 t、生コンクリートが対前年度比2.9%減の11,800万 m³と見通される。

骨材、砕石 平成17年度における需要量は、骨材が対前年度比0.6%減の36,670万 m³、砕石が対前年度比0.6%減の16,434万 m³となったと推計

される。平成18年度については、骨材が対前年度比4.0%減の35,200万 m³、砕石が対前年度比3.3%減の15,900万 m³と見通される。

木材 平成17年度における需要量は、対前年度比2.1%減の1,316万 m³であった。平成18年度については、対前年度比1.2%減の1,300万 m³と見通される。

普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼 平成17年度における需要量は、普通鋼鋼材が対前年度比0.4%減の2,497万 t、うち、形鋼が対前年度比1.7%減の553万 t、小形棒鋼は対前年度比3.7%増の1,009万 tであった。平成18年度については、普通鋼鋼材が対前年度比1.5%減の2,460万 t、うち、形鋼が1.4%増の560万 t、小形棒鋼が1.9%減の990万 tと見通される。

アスファルト 平成17年度における需要量は、対前年度比17.8%減の248万 tであった。平成18年度については、対前年度比5.2%減の235万 tと見通される。



4 対象建設資材

(1)セメント，(2)生コンクリート，(3)骨材，碎石，(4)木材，(5)普通鋼鋼材，形鋼，小形棒鋼および(6)アスファルトの6資材9品目を対象としている。



5 需要見通し推計方法

平成18年度の主要建設資材の需要見通しは，「平成18年度建設投資見通し（国土交通省 情報管理部 建設調査統計課 平成18年6月2日公表）」の建築（住宅，非住宅），土木（政府，民間）等の項目ごとの平成18年度建設投資見通し額に，建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設資材需要量）を乗じ，さらに各建設資材の需要実績等を考慮して，平成18年度の主要な建設資材の国内需要の推計を行った。



6 建設資材の需要見通しの対象

建設資材の需要見通しの対象は，次のとおりである。

(1) セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「内需要」＝「国内販売量」＋「輸入量」

なお，表—2および図—2の「内需要」のうち，平成17年度までは実績値であり，社団法人セメント協会の資料の値を用いている。

(2) 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場の出荷量とその他の工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

「出荷量」＝「組合員工場出荷量」

＋「その他工場推定出荷量」

なお，表—2および図—2の「出荷量」のう

表—2 主要建設資材の

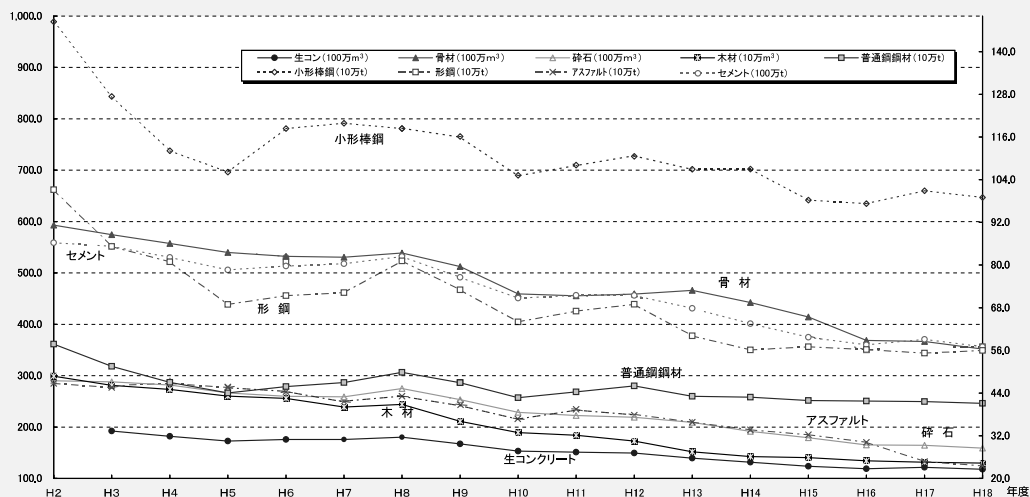
	セメント (内需要)		生コンクリート (出荷量)		骨 材 (供給量)		砕 石 (出荷量)	
	千 t	前年度比(%)	千 m³	前年度比(%)	千 m³	前年度比(%)	千 m³	前年度比(%)
5 年 度	78,616	▲4.3	172,615	▲5.1	540,000	▲3.1	266,250	▲5.5
6 年 度	79,743	1.4	175,773	1.8	532,500	▲1.4	259,938	▲2.4
7 年 度	80,377	0.8	175,723	▲0.0	530,625	▲0.4	258,875	▲0.4
8 年 度	82,417	2.5	180,256	2.6	538,750	1.5	275,125	6.3
9 年 度	76,573	▲7.1	167,292	▲7.2	512,500	▲4.9	253,250	▲8.0
10 年 度	70,719	▲7.6	153,308	▲8.4	459,375	▲10.4	228,688	▲9.7
11 年 度	71,515	1.1	151,167	▲1.4	455,625	▲0.8	222,438	▲2.7
12 年 度	71,435	▲0.1	149,483	▲1.1	458,750	0.7	219,156	▲1.5
13 年 度	67,811	▲5.1	139,588	▲6.6	466,250	1.6	209,089	▲4.6
14 年 度	63,514	▲6.3	131,413	▲5.9	442,500	▲5.1	191,503	▲8.4
15 年 度	59,687	▲6.0	123,735	▲5.8	414,237	▲6.4	179,269	▲6.4
16 年 度	57,569	▲3.5	118,982	▲3.8	368,750	▲11.0	165,265	▲7.8
17 年 度	59,089	2.6	121,549	2.2	366,695	▲0.6	164,344	▲0.6

(注) 1. 各資材の需要量は四捨五入して算出しているため，各月の合計と年度計とは一致しない。

2. 前年度比欄の▲はマイナス。

3. 骨材・砕石は，平成16年度までは実績値，平成17年度は，第3四半期までは実績値，第4四半期につき推計値（斜体）。

4. アスファルトは，平成17年度は，見込み値（斜体）。



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。

- ・生コンクリートの平成3年度以前のデータについては、集計方法が異なるため、未掲載。
- ・平成17年度の需要量は骨材、砕石については、第3四半期までは実績値、第4四半期につき推計値、アスファルトについては、見込み値、その他の資材については実績値。
- ・平成18年度の需要量は見通しの値。

- 《資料出所》
- セメント...(社)セメント協会 資料
 - 生コンクリート...全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 資料
 - 骨材...経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 資料
 - 砕石...経済産業省 資料(砕石統計年報)
 - 木材...農林水産省 資料(製材統計)
 - 普通鋼鋼材...(社)日本鉄鋼連盟 資料
 - 形鋼...(社)日本鉄鋼連盟 資料
 - 小形棒鋼...(社)日本鉄鋼連盟 資料
 - アスファルト...石油連盟 資料

図—2 主要建設資材需要量の年度推移

国内需要量実績の推移

平成18年 6月20日現在

木 材 (製材品出荷量)		普通鋼鋼材 (建設向け受注量)		形 鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け等内需量)	
千 m³	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)	千 t	前年度比(%)
26,022	▲4.8	26,633	▲7.3	6,892	▲14.8	10,615	▲5.3	4,573	▲4.7
25,592	▲1.7	27,876	4.7	7,141	3.6	11,837	11.5	4,361	▲4.6
23,880	▲6.7	28,667	2.8	7,226	1.2	11,988	1.3	4,243	▲2.7
24,395	2.2	30,659	6.9	8,114	12.3	11,836	▲1.3	4,266	0.5
21,103	▲13.5	28,642	▲6.6	7,303	▲10.0	11,373	▲3.9	4,117	▲3.5
18,924	▲10.3	25,715	▲10.2	6,399	▲12.4	10,554	▲7.2	3,777	▲8.3
18,396	▲2.8	26,863	4.5	6,704	4.8	10,726	1.6	3,823	1.2
17,282	▲6.1	28,024	4.3	6,896	2.9	11,001	2.6	3,804	▲0.5
15,196	▲12.1	26,004	▲7.2	6,011	▲12.8	10,695	▲2.8	3,580	▲5.9
14,270	▲6.1	25,828	▲0.7	5,615	▲6.6	10,700	0.0	3,366	▲6.0
14,042	▲1.6	25,177	▲2.5	5,704	1.6	9,827	▲8.2	3,229	▲4.1
13,446	▲4.2	25,066	▲0.4	5,623	▲1.4	9,725	▲1.0	3,014	▲6.7
13,161	▲2.1	24,965	▲0.4	5,525	▲1.7	10,089	3.7	2,478	▲17.8

- 出典
- ・セメント...(社)セメント協会 資料
 - ・木材...農林水産省 資料(製材統計)
 - ・アスファルト...石油連盟 資料(石油アスファルト統計月報)
 - ・生コンクリート...全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会 資料
 - ・普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼...(社)日本鉄鋼連盟 資料

ち、平成17年度までは実績値であり、全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値を用いている。

(3) 骨 材

国内における供給量を対象としており、輸入骨材も含んでいる。

なお、表—2および図—2の「供給量」のうち、平成16年度までは実績値、平成17年度は、第3四半期までは実績値、第4四半期は推計値であり、経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課の資料の値を参考としている。

(4) 砕 石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお、表—2および図—2の「出荷量」のうち、平成16年度までは実績値、平成17年度は、第3四半期までは実績値、第4四半期は推計値であり、経済産業省「砕石統計年報」の値を参考としている。

(5) 木 材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており、建設向け以外の量を含んでいる。また、製材用素材として外材を含んでいる。

なお、表—2および図—2の「製材品出荷量」のうち、平成17年度までは実績値であり、農林水産省「製材統計」の値を用いている。

(6) 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお、表—2および図—2の「建設向け受注量」のうち、平成17年度までは実績値であり、社団法人日本鉄鋼連盟の資料の値（国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの）を用いている。

(7) 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、表—2および図—2の「建設向け出荷量」のうち、平成17年度までは実績値であり、経済産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

(8) アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト内需量のうち、燃焼用および工業用を除いた国内建設向け等内需量を対象としている。

「建設向け等内需量」＝「国内建設向け内需量」
＋「建設向け輸入量」

なお、表—2および図—2の「建設向け等内需量」のうち、平成16年度までは実績値であり、平成17年度は見込み値であり、石油連盟「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。



おわりに

当室では、毎年行っている「主要建設資材需要見通し」以外に「主要建設資材月別需要予測」や「主要建設資材需給・価格動向調査」を毎月公表し、建設資材の需給に関しての情報提供を行っている。

現在、建設資材の需給については、原油価格の高騰による影響など昨年度に引き続き注視しているところである。

関係各位におかれては建設資材が円滑に調達できるよう、引き続きご理解とご協力をお願いするとともに、労働資材対策室では、今後も情報の提供と見通し等の精度向上に努めてまいりたい。

なお、本件は、国土交通省のホームページ（統計情報のページ）で公表しているので参照されたい（<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>）。